

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 19 日現在

機関番号：36202

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380633

研究課題名(和文) 東北アジアにおける西洋簿記導入過程の研究

研究課題名(英文) The introduction of double-entry bookkeeping in Northeast Asian Countries

研究代表者

津村 怜花 (REIKA, Tsumura)

高松大学・経営学部・准教授

研究者番号：90582940

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、19世紀以降の近代化の過程で、日本、中国、韓国といった東北アジア諸国に西洋諸外国の簿記知識が伝播した過程を明らかにすることであった。

東北アジアにおいて、この近代化の過程では西洋の文化や技術等の輸入が積極的に行われた。この時、西洋簿記の輸入も行われている。しかし、この西洋簿記という新たな知識を現地の言葉で翻訳し、教育課程や実務に取り入れていく過程は困難を伴うものであった。そのような中、日本は最初に西洋諸外国の簿記知識を現地の言葉に翻訳し、教育課程に取り入れることに成功した。その後、中国や韓国にも留学生の交流等を通じてこの知識が受容される過程の一端を、本研究ではたどることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the process surrounding the introduction of Western-style bookkeeping in Northeast Asian countries including Japan, China, and Korea. From the latter part of the 19th century to the early part of the 20th century, these countries rapidly imported Western culture, technology, and business practices. Bookkeeping was an artifact that was imported in that era into Northeast Asian countries. However, the process of importation was not simple. The people there had to adopt Western knowledge of bookkeeping into their culture. That included the creation of the basic terms, or that of concepts to instruct students that were more familiar than the original. Japan was the leader of that process. The impetus behind the transfer of the knowledge was a network of students who were dispatched to Japan. After returning to their home countries, they became lecturers and wrote textbooks based on the Japanese ones.

研究分野：社会科学

キーワード：会計史 西洋簿記の導入過程

1. 研究開始当初の背景

各国へ西洋簿記(中世イタリアで生成された簿記技術)の輸入について考察する研究は、数多く行われている。わが国においても、1873(明治6)年に、福澤諭吉によるアメリカの簿記の印刷教本を翻訳した『帳合之法』(巻之一・二)や大蔵省のお雇い外国人 A. A. Shand が講述し、官吏等が翻訳・削補してまとめた『銀行簿記精法』(5分冊)が出版され、以降多くの西洋簿記の印刷教本が出版されるとともに、実務にも西洋簿記が取り入れられたことが指摘されている。

しかし、多くの研究は各国への西洋簿記の輸入を検討するに留まっているように思われる。西洋諸外国と文化、慣習が大きく異なる日本において、上記に挙げた最初期の西洋簿記の翻訳書は単なる翻訳に留まらず、当時の日本人が理解しやすいようにと様々な工夫がなされていた。日本と比較的文化や慣習に類似がみられる中国や韓国といった東北アジア諸国においても、同様の工夫が必要であることは、想像に難くない。

また、東北アジアにおいては、ほぼ同時期に西洋の知識や技術の輸入が積極的に行われることで、近代化が進められていた。西洋簿記という新たな知識についても、直接西洋諸外国から各国が知識や技術を輸入するのみならず、東北アジアの国々における知識や技術の交流もみられるのではなかろうか。

このように考えるならば、一つの国に留まるのではなく、一つの地域がどのように西洋簿記という新たな知識を受容したのかという視点も必要であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、19世紀以降の近代化の過程で、日本、中国、韓国といった東北アジアという一つの地域に西洋簿記が受容される過程を明らかにすることにある。

西洋簿記の受容過程を考える場合、実務において技術として簿記を活用する過程と、印刷教本に基づく教育による知識の普及過程とを考察することができる。本研究では研究対象を印刷教本およびこれを活用した教育に絞り、3国間への西洋簿記にかかる知識の受容の過程をたどることとした。

また、なぜ東北アジアにおいて最初に、日本は現地の言葉で西洋簿記の印刷教本を出版し、教育に取り入れることができたのかといった点にも着目し、考察することとした。これにより、西洋簿記という新たな知識を受容するために必要な要素をも明らかにできればと考えたためである。

3. 研究の方法

当該研究においては、まず研究上必要な史料を収集することが重要である。この史料については、当時の西洋簿記の印刷教本をはじめ

め、3カ国の簿記・会計史研究に関する史料、教育史や経済史に関する史料など多岐にわたる。それぞれの分担を決め、史料収集を行うとともに、随時研究成果に関する情報の交換と共有を行うこととした。また、当初は3カ国にわたる西洋簿記の受容過程という研究テーマ上、国内に留まらず広く意見を問う必要があると考え、国際学会での報告を行うことも、研究を進める上で必要な過程であると考えた。

4. 研究成果

日本、中国、韓国という東北アジアの3カ国を一つの地域として捉え、西洋簿記という新たな知識の受容過程を見た場合、最初に西洋簿記の知識の輸入に成功し得たのは日本といえる。これは、最初に現地の言葉で翻訳した印刷教本を出版するとともに、教育課程に当該新しい知識を取り入れていたことが指摘できるためである。しかも、この新たな知識の翻訳においては、自国にない概念や分かりにくい内容を、理解可能な内容や用語に置き換える必要があり、西洋諸外国の印刷教本を翻訳することは大変な困難を伴うものであった。このため、『帳合之法』や『銀行簿記精法』に端を発する日本語による西洋簿記の印刷教本の教示内容は、「日本式西洋簿記」といっても過言ではないほど、日本の文化・慣習・制度等を踏まえており、当時の日本人に理解可能な印刷教本になるような種々の工夫がなされていた。

具体的に、福澤の『帳合之法』では縦書きの帳簿が作成され、商家に馴染みのある用語を当てるなどの工夫が見られた。また、『銀行簿記精法』においても、大蔵省の官吏等により、イギリス系銀行の実務に詳しい Shand の講述に加筆・修正が加えられている。このような工夫により、アメリカの法律に倣い制定された国立銀行条例に基づき運営される、わが国の国立銀行で活用し得る銀行簿記マニュアルが作成されたのである。さらに、いずれの印刷教本も後継の印刷教本により更なる改良・改善が成されている。

福澤の『帳合之法』では記帳例示において、頁毎に合計額を計算するという原著 Bryant 等による印刷教本における計算ミスを防ぐ工夫が取り入れられていなかった。しかしこの工夫は、後に文部省の官吏であった小林儀秀によって1875(明治8)年に翻訳・出版された『馬耳蘇氏記簿法』(2分冊)および翌年に出版された『馬耳蘇氏複式記簿法』(3分冊)において紹介されている。これにより、日本固有の帳簿様式に合わせた縦書きの帳簿に、計算ミスを防ぐという西洋式の工夫が取り入れられたことが指摘できる。

『銀行簿記精法』については、それ自身が未完成の内容であるという認識のもと、『銀行雑誌』や後継の印刷教本が次々に出版された。これらにより、当初、入金伝票(入金手

形)および出金伝票(支払手形)の2種類の伝票が教示されていたが、1878(明治11)年に出版された藤井清の『和欧帳面くらべ』(2分冊)や翌年出版された大坪文次郎の『銀行実地営業取引書』により為替手形のひな形が示されるとともに、その詳細な内容が教示されるに至っている。また、『銀行簿記精法』においては明示されていなかった主要簿・補助簿といった帳簿組織が、後継の印刷教本等では明確に教示されるようになり、最終的には日記帳と総勘定元帳を主要簿とする帳簿組織に収斂する過程が、印刷教本の内容をたどることで指摘できた。

このように、日本では、中国および韓国に先じて、日本語による西洋簿記の印刷教本の出版が行われたのみならず、常により分かりやすく、より制度等に適した内容へと改良ないし改善が行われていた。このような翻訳上および教示上の工夫がなされることで、知識の現地化が試みられていたものと考えられる。

そして、中国においては日本と同様に、中国人により中国の文化や慣習を取り入れた西洋簿記の印刷教本(蔡錫勇著『連環帳譜』)が1905年に出版されたが、当該書からの知識の波及は見られないと指摘されている。その後、日本語学校で学んだ謝霖と孟森により『銀行簿記学』が1907年出版されるが、これは日本式西洋簿記の印刷教本を中国語に翻訳したものであるとされる。この背景として、中国では1872以降、最先端の科学技術を直接、西洋諸外国に学ぶ試みが見られた。しかし、これは伝統的な中国文化や国家体制を維持した上での限定的な近代化事業であったとされる。日露戦争後は、西洋的な国家建設の成功例として日本をモデルとし、特に1900年代以降には、日本に多くの留学生を派遣している。謝霖と孟森はともに、この時期に日本へ留学していることから、留学時に日本式西洋簿記を学修、ないし印刷教本を入手していたものと考えられる。

また、韓国では、韓国にある日本語学校で日本式西洋簿記を学んだ任暎宰により著された、『新編銀行簿記学』および『簡易商業簿記学』が1908年に出版されており、これが韓国語による最初の西洋簿記の印刷教本である。この後、日本式西洋簿記を韓国語に翻訳した印刷教本(具体的に金大熙は1909年に『應用商業簿記学 全 附工業簿記学』を、尹定夏も1913年に日本式西洋簿記の印刷教本を出版したとされる。)が出版されていることが先行研究により指摘されている。この背景として、韓国では1894年以降、官費留学生を日本へ派遣し、西洋の技術や知識を学ぶようになっていたことが挙げられる。そしてこの時期、金大熙や尹定夏も日本へ留学していることから、日本で日本式西洋簿記を学修ないし、印刷教本を入手していたものと考えられる。

以上のことから、東北アジアにおいて、最

初期の西洋簿記の受容過程として、日本を経由して中国および韓国へと、新たな知識としての日本式西洋簿記が受容されるというルートがあったことが指摘できる。この受容過程においては、中国および韓国ともに留学生を日本へ派遣するという国家的な近代化への取組みがあった点が、その取組みに至るまでの過程は異なるものの、共通点として挙げられるだろう。また、結果として直接西洋諸外国から学ぶのではなく、日本式西洋簿記と言っても過言ではないほどに、日本の文化・慣習等を取り入れた知識を学ぶほうが、類似する文化や慣習、文字を有する両国にとって、知識を得やすかったものと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

{ 雑誌論文 }(計3件)

- (1) 津村 怜花, 「福沢による西洋簿記現地化の試み」, 企業会計, 査読無, 第68巻第3号, 16-24頁。
- (2) 津村 怜花, 「森島修太郎に見るアメリカ簿記書の影響」, 日本簿記学会年報, 査読有, 第30号, 2015年, 59-67頁。
- (3) 津村 怜花, 「『簿記法原理』および『簿記学 第一』にみるFolsomの簿記書の系譜—兼子[1891]の再検討を中心として」, 研究紀要(高松大学), 査読無, 第62・63合併号, 49-75頁。

{ 学会発表 }(計3件)

- (1) Reika Tsumura, Yasuhiro Shimizu, “Modernization and the Introduction of Double-entry Book-keeping: A Case of Northeast Asian Countries,” 7th Asia Pacific Interdisciplinary Research in Accounting Conference, July, 2013, Kobe Convention Center.
- (2) Reika Tsumura, Yasuhiro Shimizu, “The Modernization of the Country and Introduction of Double-entry Book-keeping in Northeast Asian Countries: A Case of Japan and Korea,” 7th Accounting History International Conference, September, 2013, The Universidad Pablo de Olavid, Sevilla.
- (3) 津村 怜花, 「国立銀行の設立と『銀行簿記精法』」日本簿記学会第31回全国大会, 2015年8月, 有坂中央学園。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

津村 怜花 (TSUMURA REIKA)
高松大学・経営学部・准教授
研究者番号：90582940

(2)研究分担者

清水 泰洋 (SHIMIZU YASUHIRO)
神戸大学・経営学研究科・教授
研究者番号：80324903